

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和25年7月法律施行		根拠法令・例規等		地方税法・備前市税条例		
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		担当課(室)	税務課			
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			職・氏名	市民税係長 高橋清隆		
	小項目	施策	05	財政(税務関係)				電話	0869-64-1815	
事務事業名		05		市民税課課税調査事業						

事業の実施		対象(誰・何に対して)		市民税などの課税対象となる個人及び法人の方	
目的(何のために)		課税客体及び課税資料を正確に把握し、地方税法や備前市税条例に基づいて適正に課税を行い、市財政運営の安定と自主財源の確保を図ります。			
行政活動(どのような方法で)		確定申告書や給与支払報告書に代表される各種所得に関する資料に基づき、課税作業を行った後に納税の通知を行っています。また、公平性や精度を高めるための各種調査を行っています。			
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		法律に基づく適正賦課率(正確な賦課がどれだけ行われたを見る指標)を100%に近づけます。			

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	個人市民税納税義務者数	人	19,843	19,738	19,524
実績	軽自動車税賦課件数	件	20,099	20,073	20,209
	法人市民税納税義務者数	社	1,207	1,184	1,137
活動	エルタックス申告件数	件	-	-	59
	申告相談件数(税務課受け)	件	-	5,473	5,359
事業費	直接事業費	千円	8,562	7,522	17,227
	必要人員人件費	千円	8.51人	58,971	8.57人
業績	事業費	千円	67,533	67,396	59,906
	国・県支出金	千円	7,832	19,895	16,122
財源	受・益・者・負・担	千円	-	-	-
	市・県・道・支・出	千円	-	-	-
活動	その他(諸収入)	千円	2	2	2
	一・般・財・源	千円	59,699	47,499	43,782
受・益・者・負・担・比・率		%			

結果指標①		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
個人市民税納税義務者数		説明	個人市民税の納税義務者数が何人いるのかを表します。		
結果指標量			19,843	19,738	19,524
対前年比	%		-	99.5%	98.9%
活動コスト	円		62,882,994	56,281,786	47,464,882
単位当たりコスト	円		3,169	2,851	2,431
結果指標②		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
個人市民税納税義務者数		説明	個人市民税の納税義務者数が何人いるのかを表します。		
結果指標量			19,843	19,738	19,524
対前年比	%		-	99.5%	98.9%
活動コスト	円		62,882,994	56,281,786	47,464,882
単位当たりコスト	円		3,169	2,851	2,431

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
適正賦課率	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	データ無	99.9%	99.97%	到達目標年度
達成率(B/A)					
#VALUE!					
達成率					
99.97%					
100.0%					
成果指標設定の考え方・式や説明					
$(1 - \frac{\text{課税誤り件数}}{\text{賦課件数}}) \times 100$		$(1 - \frac{9}{39,733}) \times 100 = 99.977$ 20年度実績			
精度の高い賦課作業を目指すため、この指標にしております。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		A	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	地方税法および備前市税条例に基づく法定事務であり、市が提供するサービスを実施するための貴重な財源の根幹を成している大切な事務です。正確な事務処理が求められます。	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない				
<input type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている				
<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている				
<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である				
<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている				
<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている				
<input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある				
<input type="checkbox"/>	類似した事業がある				
市民ニーズ	<input type="checkbox"/>	市民・団体等から要望・要請が強い	説明	効率性評価<A~E>	A
	<input type="checkbox"/>	説明			
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/>	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	業務改善の効果で住民税の単位当たりコストが減少してきております。さらにチェックと改善を進めます。	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/>	実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある		
<input checked="" type="checkbox"/>	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある				
<input type="checkbox"/>	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい				
<input type="checkbox"/>	受益者負担率は適正である				
<input type="checkbox"/>	受益者負担率を見直す余地がある				
<input type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない				
<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある				
<input checked="" type="checkbox"/>	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				
<input type="checkbox"/>	類似した事業がある				
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の設定は適切である	クレーム報告・分析・業務改善の流れが徐々に浸透し、成果指標である適正賦課率がだんだんと上昇しています。ただし、1件のミスが市の信用の低下につながるため、さらに100を目指して、改善を続ける必要があります。	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標達成率は前年度と比較して向上している				
<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は80%未満となっている				
<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない				
<input checked="" type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している				
<input checked="" type="checkbox"/>	事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある				
<input type="checkbox"/>	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				
<input type="checkbox"/>	事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている				

平成21年度の状況		目標値		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量		100	
目標値	結果指標量①	2,300	結果指標量②	成果指標量	100						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了				
			○								
説明		現在、軽自動車税と市県民税特別徴収の発送が終わったが、事務処理も順調に進んでいます。課税誤りは現在のごろ発生しておりません。また、更なるコスト削減が期待できるシステムについて研究中です。									

総合評価		評価区分<A~E>		A	
クレームの分析や継続した業務改善が定着し、順調なコスト削減を実現しています。さらに、効率性や有効性を高めるために、継続的なクレーム分析と業務改善を続けます。また、分析によって得られた適正賦課率をさらに向上させるために、業務改善に関する職場研修を実施して、効率性と有効性を高めていきます。		A			

平成22年度以降の方向性・内容		方向性		拡充		現状継続		見直し		縮小		整理統合		休止		廃止・完了	
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了										
説明		改善意識を浸透させ、研究と改善を繰り返しながら、事務の成熟度を上げていきます。															
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果													
	有効性	軽自動車税の廃止についてさらに研究を続け、対策を決定し実施します。	H21.12迄	間接的に翌年度以降の収納率の向上が期待できます。													
効率性	エルタックスの導入による効率性を高めるため、積極的周知を図ります。	H21.7から	将来的な国税とのデータ連携により、データ処理に係る処理費用の削減が期待できます。														